

政策番号	2	政策分野	人権・男女共同参画
------	---	------	-----------

基本方針	少子高齢化，経済・雇用環境の変化が進むなか，多様な考え方や生き方が迎え入れられ，個性と能力を十分に発揮でき，日々の交流のなかからひとりひとりが尊重され，より豊かな人間関係が育まれる社会をめざす。
------	---

担当局	文化市民局	共管局	
-----	-------	-----	--

政策の評価

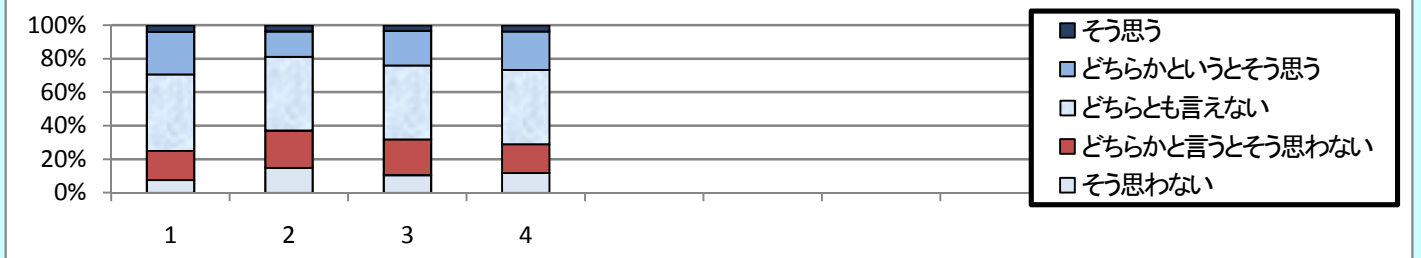
1 客観指標評価

指標名		23年度 評価値	32年度 目標値	年 度	年 度	23年度評価				
						前 回 値	最 新 値	目 標 値	達 成 度	評 価
1	京都人権擁護委員協議会における人権相談取扱件数(件)	2,828	2,280	-	-	2,850	2,828	2,793	98.7%	b
2	くるみんマーク※取得企業数(社)	27	72	-	-	22	27	27	100.0%	a
3	配偶者暴力相談支援センターで受け付けた配偶者・交際相手等からの暴力(DV)相談件数(京都府内)(件)	2,174	3,500	-	-	1,501	2,174	1,621	134.1%	a
4	京都府の完全失業率(%)	5.6	4	-	-	5.2	5.6	5.1	90.2%	b
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
客観指標総合評価										a

※国に一般事業主行動計画を提出した企業のうち，子育て支援に関して，法定以上に子育て支援に取り組む企業への認定マーク

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		年 度	年 度	23年度
1	くらしのなかで互いの人権を尊重し合う習慣と行動が広がっている。	-	-	c
2	いきいきと活動して自分の能力を発揮する場所や自分に合った働き方を見つける機会がある。	-	-	c
3	女性も男性も，仕事と生活(家庭や地域活動など)をバランスよく充実できる社会になってきている。	-	-	c
4	女性に対する暴力や性的いやがらせが根絶された社会になってきている。	-	-	c
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
市民生活実感調査総合評価				c



2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

年度		年度		23年度	
順位	%	順位	%	順位	%
-	-	-	-	20	10.6%

3 総合評価

B	政策の目的がかなり達成されている	年度	-
【客観指標】・人権相談取扱件数は微減し、b評価となった。相談制度の普及と事案の顕在化が一定進んだため、本市でも人権侵害事案の減少に向けて全庁的に取組を進めてきたが、目標達成には届かなかった。 ・くるみんマーク取得企業数は、国が企業名の公表等の促進策を講じていること等から目標を達成し、a評価となった。 ・DV対策は、平成13年の「配偶者暴力防止法」制定等、比較的近年重点化された課題であることから、相談制度の周知に努めた結果、相談件数が目標以上に増加し、a評価となった。 ・京都府の完全失業率は、景気の低迷等を反映して上昇し、b評価となった。		年度	-
【市民の実感】・全設問の多数回答が「どちらとも言えない」であり、人権問題に対する関心と理解を一層促す余地がうかがわれる。 【総括】・客観指標が市民の実感を上回る結果となった。広報や啓発等を一層促す余地がうかがわれる。 ・こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は、かなり達成されていると評価する。		年度	-

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価>

施策番号	施策名	評価結果			参照 ページ
				23	
0201	すべてのひとの人権を尊重する人権文化の構築	-	-	C	63
0202	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進	-	-	C	65
0203	すべての市民がいきいきと活動できる取組の推進	-	-	C	67
0204	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	-	-	B	69
0205	女性に対するあらゆる暴力の根絶	-	-	B	71

<今後の方向性>

・平成22年3月に改訂した「京都市人権文化推進計画」に基づき、効果的・効率的な相談対応ができるよう、人権相談・救済に関する総合的なネットワークを構築し、相談機関等の周知を図ることとしている。

・平成22年8月に京都府や経済団体と連携し、オール京都で取り組む「京都 仕事と生活の調和 行動計画」を策定したほか、平成23年3月に「第4次男女共同参画計画」を策定し、「DV対策の強化」や「仕事と家庭、社会貢献が調和できる“真のワーク・ライフ・バランス”の推進」を重点分野に掲げ、取組を進めることとしている。

・平成20年度から新たな雇用対策として、庁内の緊密な連携と、雇用・労働行政を担う国や府との融合を図っている。今後は、平成22年11月に開設したWEBサイト「京のまち企業訪問」の運用等により、雇用の創出を図ることとしている。

政策名	2	人権・男女共同参画	
指標名	京都人権擁護委員協議会における人権相談取扱件数（件）		
担当部室	市民生活部	連絡先	3 6 6－0 3 2 2
1 指標の説明			
京都人権擁護委員協議会が取り扱った常設人権相談の件数			
2 指標の意味		3 算出方法・出典等	
「ひとりひとりが尊重される社会」を目指した取組の進捗状況を示す指標		出典：京都市人権擁護委員協議会調べ	
4 数値			
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 2,828	平成32年度目標値 2,280	根拠 21年度の現況値（2,850）から20%削減
	前回数値 21年度 2,850	最新数値 22年度 2,828	推移 22件減
	単年度目標値		達成度
	数値 2,793		根拠 前年度の目標値から2%減少させた数値
			98.7%
	全国順位	中長期目標	
	数値	目標年次	達成度
	数値		根拠
5 評価基準		6 基準説明	
相談件数が目標件数の a：100%以下 b：100%以上～102%未満 c：102%以上～104%未満 d：104%以上～106%未満 e：106%以上		人権相談件数は、相談制度が一定普及しており、年々減少することが望ましいため、相談件数について目標値の100%以下をaとし、以下2%刻みで基準を設定した。	
		7 評価結果	
		23	
		b	

指標名	くるみんマーク※取得企業数（社）		
担当部室	共同参画社会推進部	連絡先	2 2 2－3 0 9 1
1 指標の説明			
一般事業主行動計画を提出した企業のうち一定の基準を満たし、厚生労働省から認定された企業数 ※国が一般事業主行動計画を提出した企業のうち、子育て支援に関して、法定以上子育て支援に取り組む企業への認定マーク			
2 指標の意味		3 算出方法・出典等	
企業における仕事と子育て両立支援の状況を示す指標		出典：厚生労働省（京都労働局）発表	
4 数値			
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 27	平成32年度目標値 72	根拠 第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」
	前回数値 21年度 22	最新数値 22年度 27	推移 5社増
	単年度目標値		達成度
	数値 27		根拠 平成32年度目標50社増達成のため必要な数値 5社／年×10年+22社（前年度実績）
			100.0%
	全国順位	中長期目標	
	数値	目標年次	達成度
	数値		根拠
5 評価基準		6 基準説明	
単年度目標値の達成度が a：100%以上 b：80%以上100%未満 c：60%以上80%未満 d：40%以上60%未満 e：40%未満		単年度目標値に対する達成度が100%以上をaとし、以下を4段階に基準設定した。	
		7 評価結果	
		23	
		a	

政策名	2	人権・男女共同参画				
指標名	配偶者暴力相談支援センターで受け付けた配偶者・交際相手等からの暴力（DV）相談件数（京都府内）（件）					
担当部室	共同参画社会推進部	連絡先	222-3091			
1 指標の説明						
京都市DV相談支援センター及び京都府家庭支援総合センターで受け付けたDV（配偶者・交際相手等からの暴力）被害者からの相談件数（関係機関との調整件数は含まない。）						
2 指標の意味		3 算出方法・出典等				
重大な人権侵害であるDVの救済制度に関する市民の認知度を示す指標		出典：事業担当課及び京都府家庭支援総合センター調査				
4 数値						
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 2,174	平成32年度目標値 3,500	根拠 過去5年間（平成16～21年）の京都府家庭支援総合センターにおける相談件数の平均増加率を平成32年までの11年間分で算出			
	前回数値 21年度 1,501	最新数値 22年度 2,174	推移 673件増	単年度目標値 数値 1,621	根拠 過去5年間（平成16～21年）の平均増加率	達成度 134.1%
	全国順位	中長期目標 数値 目標年次 達成度		根拠	備考	
数値						
5 評価基準				6 基準説明		7 評価結果
最新数値の単年度目標値に対する達成度が a：100%以上 b：70%以上100%未満 c：30%以上70%未満 d：10%以上30%未満 e：10%未満				・単年度目標値を達成すればa評価 ・以下30、40、20、10%刻みでb～e評価		23 - - a

指標名	京都府の完全失業率（%）					
担当部室	共同参画社会推進部	連絡先	222-3222			
1 指標の説明						
京都府域における、労働力人口に占める完全失業者の割合を示す経済指標						
2 指標の意味		3 算出方法・出典等				
働くことを希望するすべてのひとが就業できる社会の実現に向けた進捗状況を示す指標		算出方法：完全失業者（京都府）／労働力人口（京都府） 「年」計算数値であるが「4 数値」欄では「年度」と表記 出典：総務省統計局「労働力調査」				
4 数値						
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 5.6	平成32年度目標値 4	根拠 平成13～19年（いざなぎ景気）の期間中、一番低かった数値並み			
	前回数値 21年度 5.2	最新数値 22年度 5.6	推移 0.4ポイント増	単年度目標値 数値 5.1	根拠 平成21年現況値（5.2%）と目標数値（平成32年4.0%）から各年の目標数値を等差的に算出	達成度 90.2%
	全国順位	中長期目標 数値 目標年次 達成度		根拠	備考	
数値						
5 評価基準				6 基準説明		7 評価結果
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：85%以上～100%未満 c：70%以上～85%未満 d：55%以上～70%未満 e：55%未満				当該指標については、景気の動向に左右される部分が大いだが、目標値を上回ることも不可能ではないため、100%以上の達成をa評価とし、以下15%刻みで基準を設定した。		23 - - b